

令和 4 年度事業報告

自令和 4 年 4 月 1 日 至令和 5 年 3 月 31 日

1. 概 況

当会は、地域に開かれた団体として「地域の発展と活力ある法人会をめざして」をテーマに掲げ、「組織基盤の整備充実」、「目に見える社会貢献活動の実施」、「財政基盤の確立」、「会員企業支援のための事務局機能の充実」を活動理念として事業活動に取り組みました。

今年度については、4 月以降の行動制限緩和に伴い、法人会活動もコロナ感染対策を行いながら、徐々に本来の活動に近づけるよう各活動を実施しました。

「組織基盤の整備充実」では、新たな施策である福利厚生制度同時加入による初年度年会費無料キャンペーンの実施や、支部事業を通じた会員勧奨、また金融機関や提携損保との連携により、158 社の会員加入勧奨となりました。

一方、新型コロナウイルスの影響による休廃業・経費削減を理由とする退会が引き続き一定の割合を占めたものの、入会 3 年以内の新規会員を対象とする新入会員の集いを実施するなど退会防止策にも努めた結果、令和 5 年 3 月末の会員数は、前年比+20 社の増加（▲138 社の退会）となりました。

「目に見える社会貢献活動の実施」では、各支部で予定していた事業は一部規模を縮小しつつも概ね実施された他、受講者数が増えているオンラインによるセミナーや講習は積極的に導入しました。

「財政基盤の確立」では、事業の内容や規模に応じた、費用の適正な水準を図り、無駄なコストの削減に努めるとともに、提携損保との連携による福利厚生制度の推進に努めました。

「会員企業支援のための事務局機能の充実」につきましては、事務局職員の多能化を図る一方、ガバナンスとコンプライアンス強化に注力しました。また、税務署担当官や税理士会のご協力を得て、税に関する最新的话题や最新情報などについての研修会を開催しました。

2. 総務関係

(1) 令和 4 年度事業方針ならびに事業計画に基づき、創立 70 周年記念事業をはじめ、新年賀詞交歓会など、コロナ禍で延期や中止としていた事業を予定通り実施した他、育児・介護休業法の改正や改正労働基準法の猶予期間終了に伴う各種規程の改定を行いました。

なお、今年度の事業が順調に実施された結果、懸案となっていた遊休財産の超過状態は解消されました。

共通経費配賦基準（事業回数割合）

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

事業回数	税啓発事業	社会貢献事業	収益事業	会員交流事業	その他事業
215 回	90 回	49 回	2 回	66 回	8 回
100%	42%	23%	1%	30%	4%
広報紙頁割	39%	41%	0%	20%	-

- (2) ガバナンスとコンプライアンスの遵守に努め、業務会計監査を中間監査も含め実施しました。
- (3) 令和 4 年度の会費収納は 99.1%の納入率と引き続き高い水準を維持しました。
また、会費口座振替方式を積極的に推奨し、令和 5 年 3 月末の口座振替比率は 94.7%と前年比 0.5 ポイント増加しました。
- (4) e-Tax の利用促進については、税務当局や関東信越税理士会浦和支部のご協力も頂きあらゆる機会を通じ利用促進 P R に努めました。
また、ダイレクト納付の利用推進のためチラシ・届出書を研修会等開催の都度配布し P R をしました。なお、e-Tax 役員利用率は令和 4 年 12 月末 96.2%でした。

3. 組織関係

令和 4 年度の会員加入勧奨は、役員 1 人 1 社及び各支部 30 社を目標に掲げ、福利厚生制度同時加入による初年度年会費無料キャンペーンの実施や、税理士会、各金融機関、提携生損保 3 社の皆さまのご協力も得て推進した結果、158 社に入会いただくことができました。また、入会 3 年以内の新規会員を対象とする新会員の集いを実施するなど退会防止策にも努めた結果、期末会員数は 3,388 社となり期首比+20 社増加し、加入率は 25.5%となりました。

なお、青年部会員は、年齢規程による退会が 17 社あったこともあり、期末部会員数は 109 社と期首比▲10 社減少しました。

(1) 会員数等

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

	期首会員数	入会数	退会数	期末会員数	期首比
所管法人数	13,033 社			13,262 社	+229
会員数	3,368 社	158 社	138 社	3,388 社	+20
（正会員）	(2,701)	(94)	(92)	(2,692)	▲9
（賛助会員）	(275)	(21)	(9)	(296)	+21
（系列会員）	(137)	(13)	(8)	(142)	+5
（個人会員）	(255)	(30)	(28)	(258)	+3
加入率(%)	25.8%			25.5%	▲0.3
青年部会	119 社	8 社	18 社	109 社	▲10
女性部会	49 社	1 社	1 社	49 社	0

(2) 支部別会員数

(令和5年3月31日現在)

	浦和区	浦和区北	緑区	南区	桜区	中央区	管轄外
期首会員数	504	420	527	760	477	461	219
期末会員数	496	422	520	762	471	471	246
増 減	▲8	+2	▲7	+2	▲6	+10	+27

金融機関にあつては、各支部長が管内主要金融機関へ訪問し、目標設定や獲得状況の情報共有を図りました。新型コロナウイルスの影響による活動制約を受ける中にあつても積極的なご協力を頂きました。

4. 研修関係

- (1) 研修事業の推進では、増加傾向にあつたオンラインによるセミナーや講習を積極的に導入する一方、集合形式による研修会も予定通り実施した結果、研修参加人員は前年比+404名、参加率も同比+11.7%と大きく増加しました。

①研修参加人員（実施事業は別途掲載）

(令和5年3月31日現在)

項 目	本部合計		支部合計		部会合計		I.Nセミナー等	総合計	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	※参加人数	実施回数	参加人員
税法・税務・会計	19	313	0	0	5	65	531	24	909
経営・経済・金融	4	303	1	9	3	9	—	8	321
その他	6	57	3	118	2	83	531	11	789
合 計	29	673	4	127	10	157	1,062	43	2,019

※オンラインセミナー(ライブ配信含む)等については、全法連の取扱要領に従い、参加(視聴者)人数に0.5の係数を乗じ、「税法・税務・会計」と「その他」に50:50で振り分け
 ※非会員の参加人員は、212名

②研修参加率

研修参加人員	期末会員数	参加率
2,019	3,388	59.6%

5. 税制関係

- (1) 税制委員会では、法人税制、所得税制、消費税制、相続税制等のわが国の税制について問題を討議すると共に全会員に税制改正アンケートを実施し、その結果を踏まえて全法連の「令和5年度税制改正要望」へ向けて意見具申をしました。

※アンケート回収結果

発送件数	回答数	回答率	役員数	回答数	回答率
3,107	97	3.1%	69	69	100.0%

- (2) 『税制改正要望活動』を、地元選出国會議員の西田実仁議員(郵送)・矢倉克夫議員(郵送) 牧原秀樹議員(秘書)・ 沢田良議員(秘書)・村井英樹議員(秘書)・田中良生議員(秘書)・清水勇人市長(本人)・中島隆一議長(議会局)宛に会長・副会長及び税制委員が中心となり実施しました。
- (3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国會議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

6. 広報関係

(1) 広報紙の発行

法人うらわNo.	発行日	発行部数	ほうじん(全法連)
No.246 (春号)	R4. 4. 1	4,050 部	新年・春号同封
No.247 (夏号)	R4. 7. 1	4,020 部	夏号同封
No.248 (秋号)	R4.10. 1	3,970 部	
No.249 (新年号)	R5. 1. 1	3,920 部	秋号同封

図書館や文化施設等の公共施設での備え置きを利用して会員以外にも配布してPRに努めました。

(2) アンケート調査システム

(令和5年3月31日現在)

親会			内青年部会			内女性部会		
会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率
3,388	64	1.9%	109	29	26.6%	49	1	2.0%

7. 厚生関係

(1) 福利厚生制度

令和4年度は福利厚生制度創設50周年事業が最終年度となり、「想いをつないで50年“会員企業を守りたい”」キャンペーンを中心に、提携生損保と連携して推進を図りました。全体的に苦戦を強いられる中、ビジネスガードに関しては加入数の増加により、保険料収入も前年度を上回る実績を収めることができました。

※経営者大型総合保障制度(大同生命保険株式会社)

(令和5年3月実績)

標準保障額算定実績			紹介成約実績			
対象役員	算定数	達成率	成約件数目標	成約件数	達成率	成約実績
65人	4人	6.2%	16社	12社	75.0%	50.6百万

役員加入率			青年部会実績			女性部会実績		
対象役員 企業数	加入役員 企業数	加入率	成約目標	成約実績	達成率	成約目標	成約実績	達成率
65 社	46 社	70.8%	7 社	2 社	28.6%	5 社	1 社	20.0%

※ビジネスガード（A I G損害保険株式会社）（令和5年3月実績）

項目	期首	目標	純増	期末
加入企業数	523 社	529 社	35 社	558 社
加入率(正会員)	16.9%			17.9%

※がん保険（アフラック生命保険株式会社）（令和4年12月実績）

項目	期首	期末	増減	目標保険料	実績保険料	達成率
加入企業数	399 社	393 社	▲6 社	10,375 千円	7,478 千円	72.0%

（2）その他の福利厚生事業

生活習慣病健診	受診者数	前年比
令和4年5月4日間	171 人	15 人
令和4年10月3日間	186 人	▲1 人
合計	357 人	14 人

8. 税の啓発・社会貢献関係

（1）租税教育

① 本会

各支部で開催された10月～11月のさいたま市各区主催の区民まつりに参加し税金クイズを実施しました。法人会の出店ブースには多数の一般市民が訪れ、税知識の普及推進を図ることができました。

② 青年部会

5月～6月に管内小学校3校にて税金をテーマにした租税教室を実施し、部会員自らが講師となり、税金の仕組みや役割についてわかり易く伝えました。児童たちから積極的に質問も飛び出すなどより税金を身近に感じてもらえる事業となりました。また、3年ぶりの開催となった8月の埼玉りそな銀行主催「りそなキッズマネーアカデミー」及び10月～11月のさいたま市各区主催の区民まつりにも参加し、本会共同で租税教育事業を行いました。

③ 女性部会

8月に「夏休み親子タックスツアー」、11月に「親子で楽しむ Magic Show」を租税教育事業として開催いたしました。また、第9回「税に関する絵はがきコンクール」

は部会員が積極的に働きかけを行うとともに、税務署とも連携し、前年を上回る 30 校から 1,153 作品の応募があり、令和 5 年 2 月に表彰式を浦和ワシントンホテルにて開催いたしました。

(2) 社会貢献活動

① 緑のトラスト運動

埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民共有の財産として未永く保存していくための緑のトラスト運動に賛同し、新春賀詞交歓会や定時総会の場等の際に募金活動を実施し、トラスト基金へ 64,567 円を寄贈しました。